

中小企業景況調査報告書

平成 27年 4月～6月期 実績

(平成 27年 7月～9月期 予測)

調査実施時点：平成27年6月1日

京都府商工会連合会

《 目 次 》

1. 中小企業景況調査の概要	2 頁
2. 京都府内商工会地域産業の景況【総括】	3 ~ 4 頁
3. 各 業 種 の 景 況	
(1) 製造業の景況	5 ~ 6 頁
(2) 建設業の景況	7 ~ 8 頁
(3) 小売業の景況	9 ~ 10 頁
(4) サービス業の景況	11 ~ 12 頁

D・I とは (景気動向指数)

この報告書の中で用いている「D・I 指数」とは、ディフュージョン・インデックスの略で、企業経営者の景気の波及度合いを表す指標として、利用されています。

《算出方法》

前年同期に比べて、

$$\frac{\text{『増加』回答企業の割合}}{\text{(上昇・好転等)}} - \frac{\text{『減少』回答企業の割合}}{\text{(低下・悪化等)}} = \text{D・I}$$

D・I が、**プラス (+) 値**

強気 (楽観) を表す。

D・I が、**マイナス (-) 値**

弱気 (悲観) を表す。

例えば、売上高が前年同期比で、

『増加』回答企業 50%、『不変』回答企業 30%、『減少』回答企業 20% の場合、

$$\text{D・I 指数は、} \quad 50\% - 20\% = 30\%$$

となり、経営者の売上高に対する業況観が、強気気運であることを表しています。

1. 中小企業景況調査の概要

この調査は、商工会地域の産業の状況、地域の経済動向等について、四半期毎に変化の実態等諸状況を迅速かつ的確に収集把握して、経営改善普及事業の効果的な指導資料にするために、全国商工会連合会が実施する調査に連携し、府内の状況を取りまとめたものです。

調査要領、本年度の調査対象商工会、及び、調査回答企業数・対象業種別構成の内訳は次のとおりです。

(1) 調査対象期間

平成27年4月～6月期を対象とした。

調査実施時点 …… 6月1日（月）

調査期間 …… 5月22日（金）～ 6月1日（月）

(2) 調査の方法

(イ) 商工会の経営支援員の訪問による面接調査とした。

(ロ) 調査対象商工会の選定は、管内ごとの市町村人口を勘案し、又、調査対象企業の抽出は、各業種・規模等の有意抽出法とした。

(3) 調査対象商工会

京丹後市商工会、与謝野町商工会、京丹波町商工会、南丹市商工会、
長岡京市商工会、大山崎町商工会、井手町商工会、宇治田原町商工会、
八幡市商工会、木津川市商工会、和東町商工会

(計11商工会)

(4) 対象業種別構成 及び 回答企業数

業 種	調査対象 企 業 数	構 成 比	回答企業数	回 答 率
製 造 業	40	22.2 %	40	100%
建 設 業	26	14.4 %	26	100%
小 売 業	48	26.7%	47	97.9%
サービ業	66	36.7%	66	100%
【 合 計 】	180	100.0 %	179	99.4%

2. 京都府内商工会地域産業の景況【総括】

《概要》

『改善の兆しが見えない小売業』

売上高D・Iは、前年同期比で全産業9.3ポイント改善(前期▲22.9ポイント→今期▲13.6ポイント)した。内訳として製造業は、3.0ポイント改善(前期▲8.0ポイント→今期▲5.0ポイント)、建設業は、11.5ポイント改善(前期▲11.5ポイント→今期0.0ポイント)、小売業は、7.9ポイント悪化(前期▲28.2ポイント→今期▲36.1ポイント)、サービス業25.5ポイント改善(前期▲33.3ポイント→今期▲7.8ポイント)となった。

一方、採算D・Iは、前年同期比で全産業14.3ポイント改善(前期▲34.5ポイント→▲20.2ポイント)した。製造業は、4.1ポイント改善(前期▲21.6ポイント→今期▲17.5ポイント)、建設業19.3ポイント改善(前期▲23.1ポイント→今期▲3.8ポイント)、小売業は、3.4ポイント悪化(前期▲41.3ポイント→今期▲44.7ポイント)、サービス業は、31.3ポイント改善(前期▲42.0ポイント→今期▲10.7ポイント)した。

製造業では、売上、採算共に改善基調であるが、電気料金の値上げや原材料の高騰による費用の増加で利益の圧迫を指摘する向きがあった。建設業では、熟練労働者及び労働者の確保が困難となっており、受注調整を余儀なくされるケースも見られた。小売業では、4業種の中で唯一売上、採算とも悪化した。調査対象企業から個人消費の回復は感じられず、大型小売店舗の進出や同業他店との価格を強いられ、売上、採算の悪化を招いている。サービス業では、小売業と同様に高齢化及び人口流出という周囲の環境構造の中で、売上、採算面の改善は依然厳しい状況である。

『先の見えない小売業 個人消費の回復に期待』

来期の予測D・I値は、全産業の売上高で1.5ポイント(今期▲13.6ポイント→▲15.1ポイント)の悪化、採算で3.0ポイント(今期▲20.2ポイント→▲23.2ポイント)の悪化と予想される。

業種別景況指標 (景気の天気図)

〈見通し〉

	H26年			H27年		H27年 7月～9月
	4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	4月～6月	
製造業						
建設業						
小売業						
サービス業						

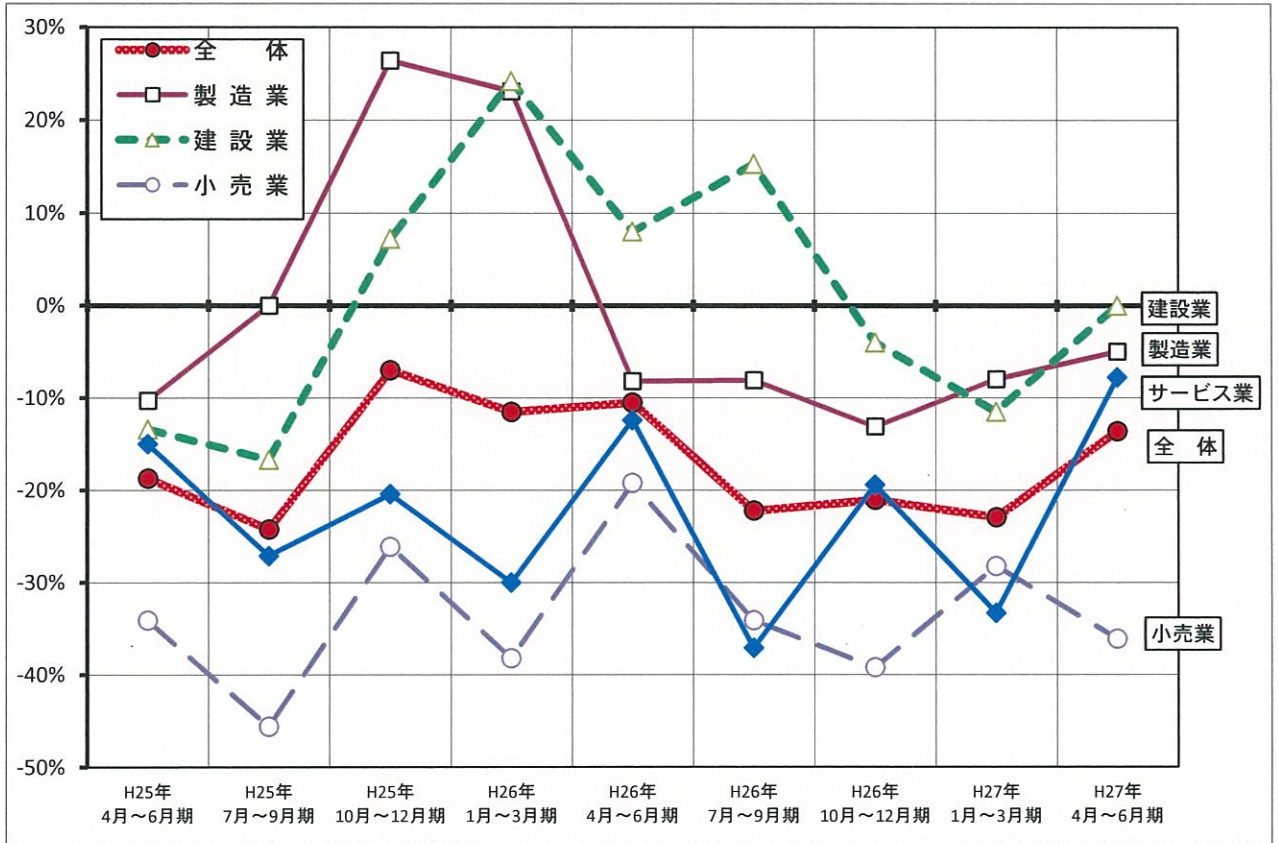
天気図のよみ方

D・I	100.0 ～50.1	50.0 ～25.1	25.0 ～0.1	0.0 ～▲25.0	▲25.1 ～▲50.0	▲50.1 ～▲100.0
指標						
内容	特に好転	好転	やや好転	やや悪化	悪化	特に悪化

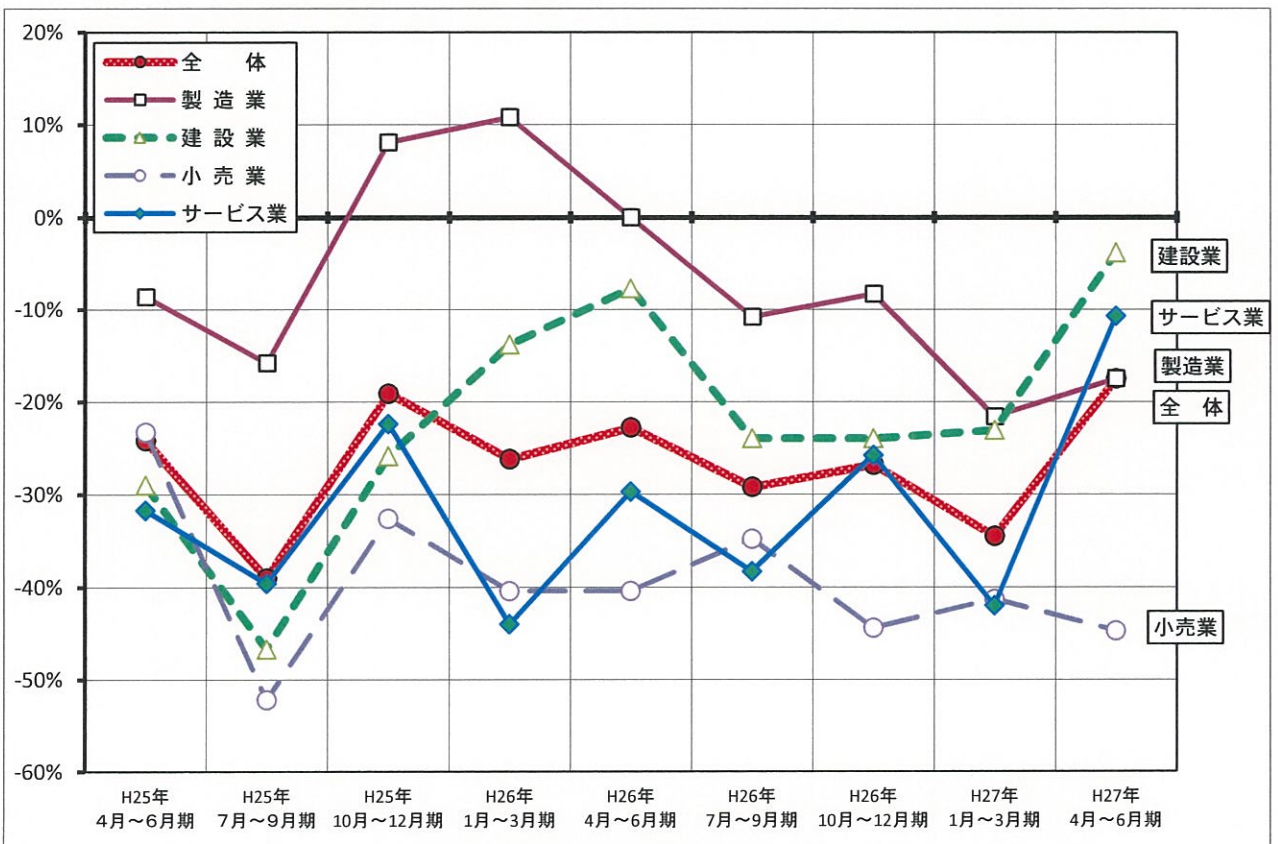
2. 京都府内商工会地域産業の景況【総括】

《売上高と採算の推移》

(1) 売上高 D・I (景気動向指数) の推移 —前年同期比—



(2) 採算 D・I (景気動向指数) の推移 —前年同期比—



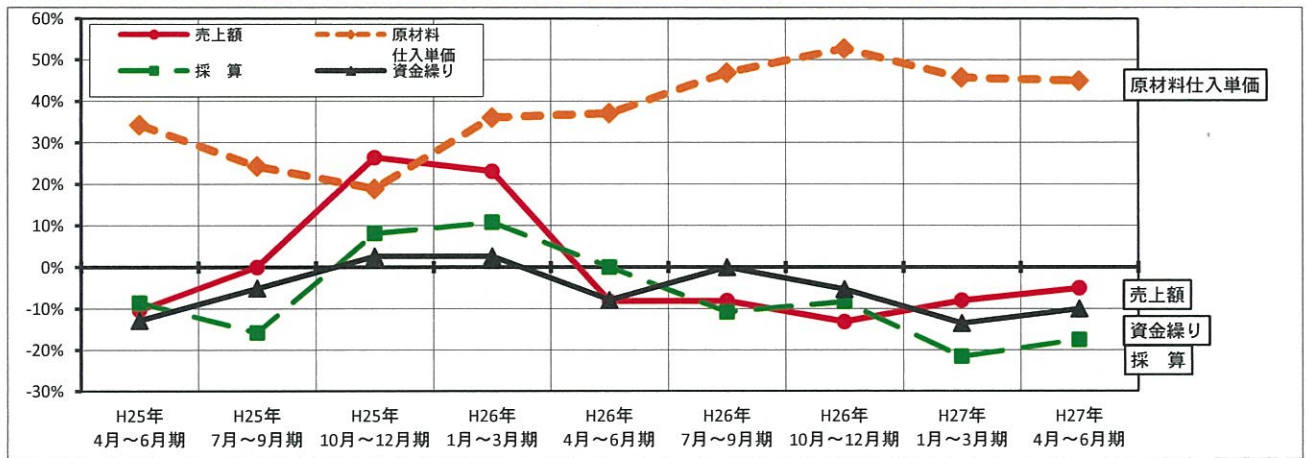
3. 各業種の景況

(1) 製造業

D・I値は、前年同期比で売上額は、3.0ポイントの改善、採算は4.1ポイント改善した。
 飲食料品製造業（製茶）では、「和食」の無形文化遺産の登録に乗じた海外での日本食ブームで輸出が好調である。また、原材料仕入単価DIが高止まりしている傾向から、金属製品製造業で材料費及び光熱費上昇分を製品価格に転嫁できず、経営状況悪化を指摘する事業者も見受けられた。

① 製造業 D・I 値（景気動向指数）の推移 —前年同期比—

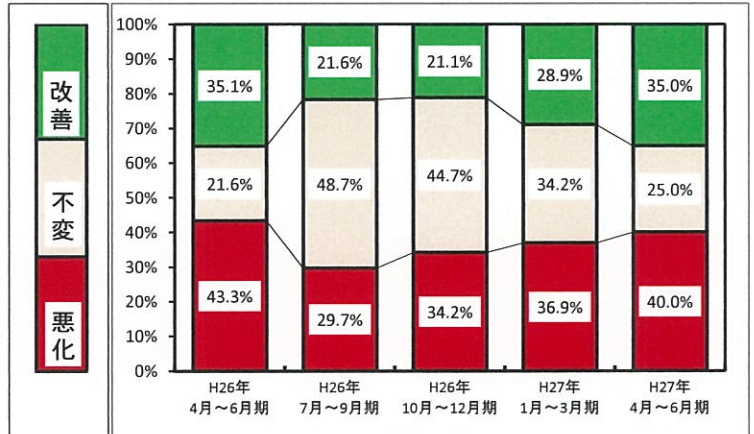
製造業	H26年			H27年		H27年
	4月～6月	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期
売上額	▲8.2%	▲8.1%	▲13.1%	▲8.0%	▲5.0%	2.6%
原材料仕入単価	37.1%	46.9%	52.7%	45.7%	45.0%	38.5%
採算	0.0%	▲10.8%	▲8.3%	▲21.6%	▲17.5%	▲5.1%
資金繰り	▲7.9%	0.0%	▲5.3%	▲13.5%	▲10.0%	▲10.3%



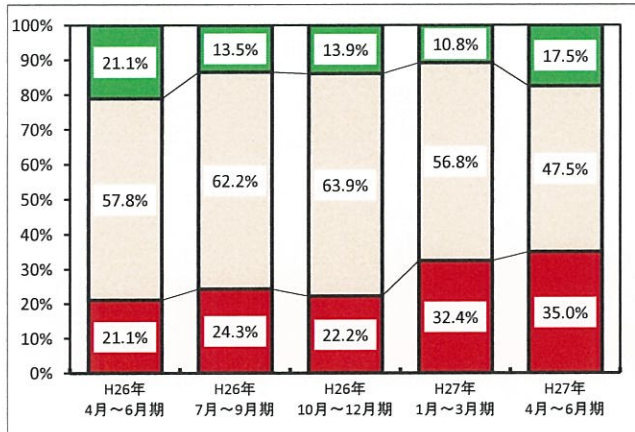
売上額 …… ▲5.0%
 (前期比 3.0ポイント改善)
 採算 …… ▲17.5%
 (前期比 4.1ポイント改善)
 資金繰り …… ▲10.0%
 (前期比 3.5ポイント改善)

売上、採算とも改善、悪化を指摘する
 度合いが増加傾向であり二極化が進んで
 いる。

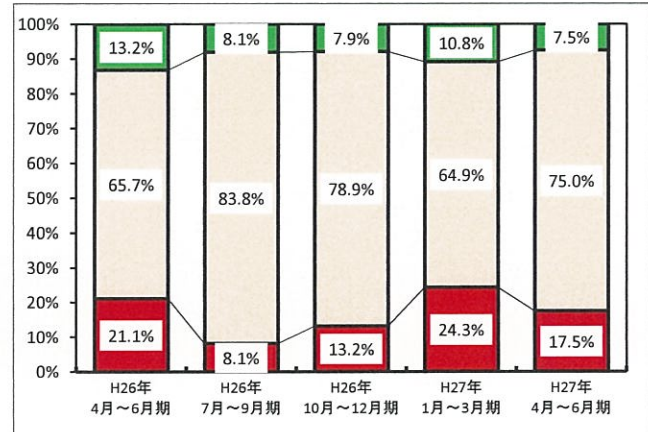
※『売上(加工)額』の状況 前年同期比 (D・I 値)



※『採算』の状況 前年同期比 (D・I 値)



※『資金繰り』の状況 前年同期比 (D・I 値)



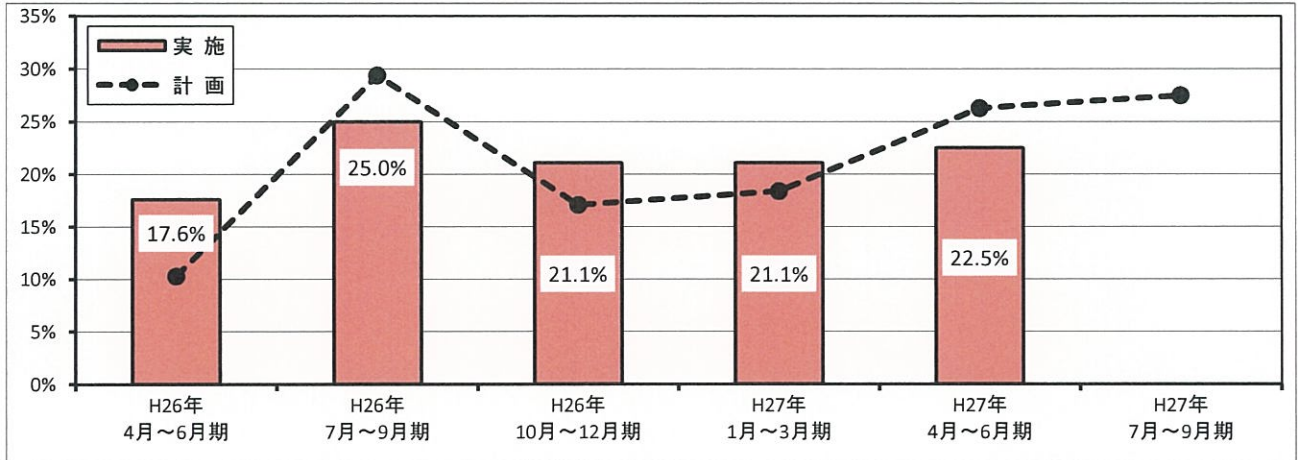
3. 各業種の景況

(1) 製造業

② 設備投資の状況（当期中に行った設備投資の実施状況と来期の実施予定を集計）

実施状況は、前期比で微増、ここ一年で若干の増減はあるものの、ほぼ横ばいである。織物業、金属製品、産業用機器用部品では新規での生産設備の導入を検討する動きが見られた。

製造業	H26年			H27年		(計画)
	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	H27年 7月～9月期
土地	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
車両・運搬具	33.3%	11.1%	0.0%	12.5%	0.0%	9.1%
生産設備	50.0%	55.6%	100.0%	75.0%	66.7%	90.9%
設備投資の実施	17.6%	25.0%	21.1%	21.1%	22.5%	27.5%

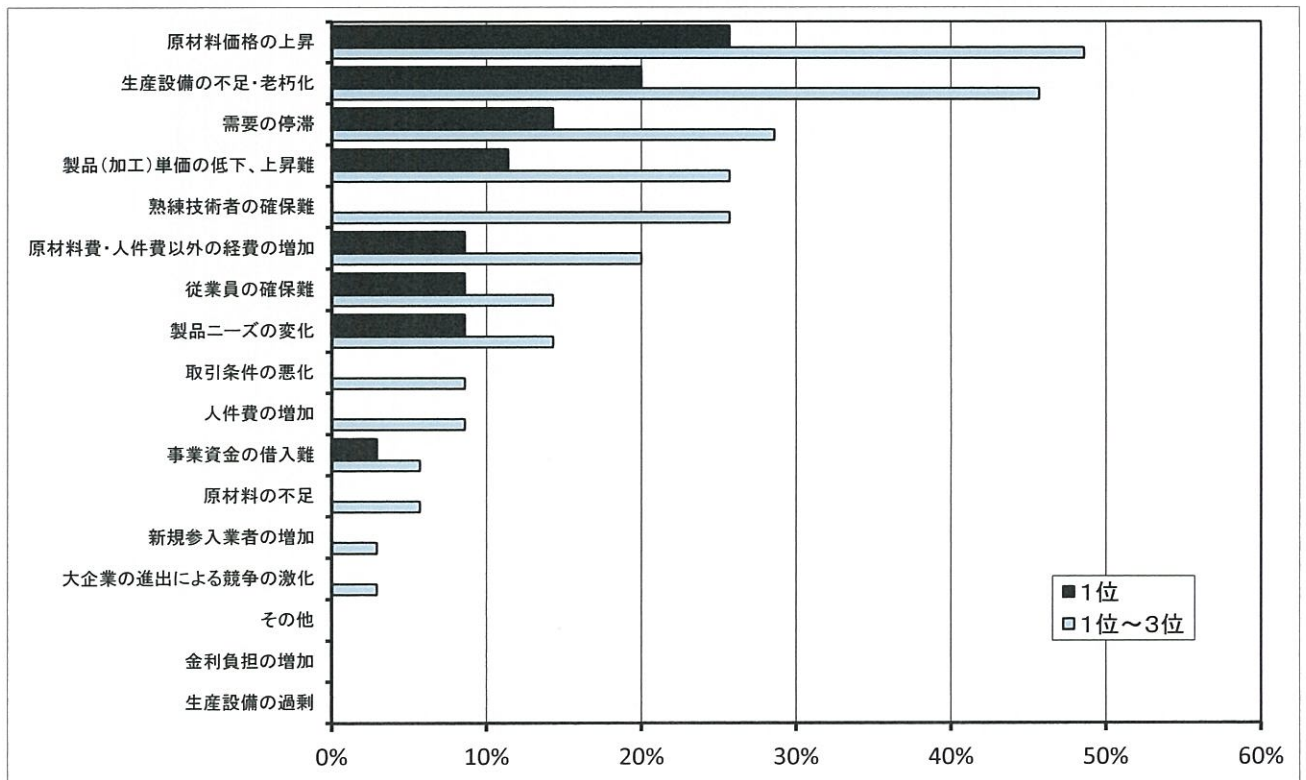


※ 計画については、調査実施時期を基準に翌期の予定を記入しているため、グラフに期の差が生じる。

③ 経営上の問題点

※グラフ中の項目から1位～3位まで挙げられた問題点を1位及び1位～3位毎に集計を行った。

原材料の高騰については、調査対象企業全般にわたって指摘する事業者が多く、利益を圧迫する要因となっている。生産設備の不足・老朽化では、金属製品で多く指摘されたが、その中で今期中に積極的な投資を行った、もしくは次期に投資を予定する企業も見られた。また、製品（加工）単価低下、上昇難を指摘する企業も依然として多く、売上、採算の悪化につながっていると思われる。



(注) 問題点の1位に挙げた企業の割合

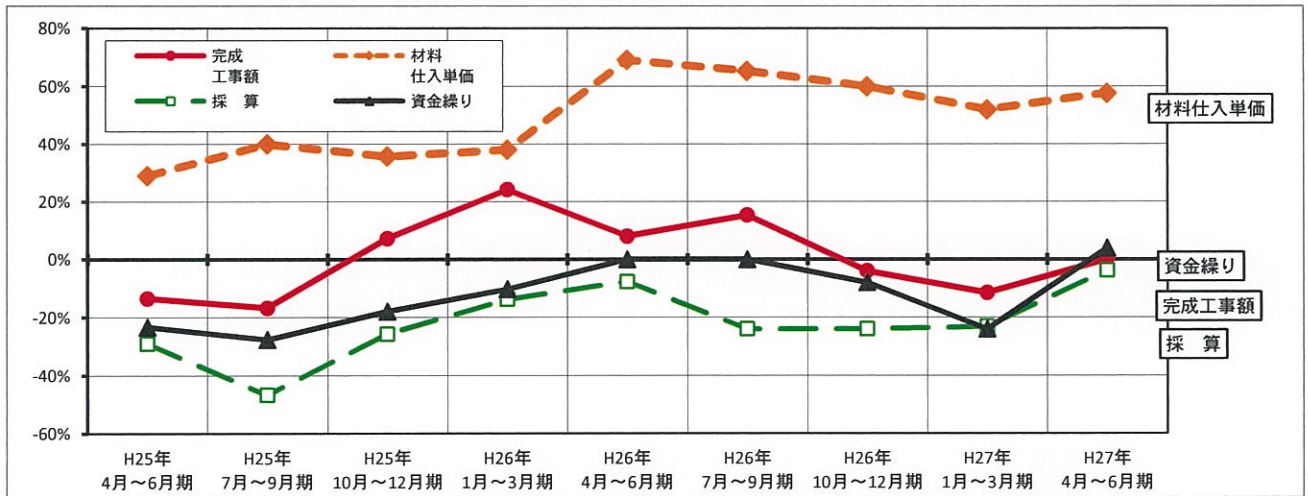
3. 各業種の景況

(2) 建設業

D・I値は、前期と比較し完成工事額で11.5ポイントの改善、採算は19.3ポイント改善した。完成工事額、採算、資金繰りでは、2期連続での悪化から改善に転じ、前年同期と同水準に戻りつつある。業界全体の懸念材料として、熟練工をはじめとする人材不足が深刻化しており、受注の機会を逃すなど経営に悪影響を及ぼしている。

① 建設業 D・I値（景気動向指数）の推移 —前年同期比—

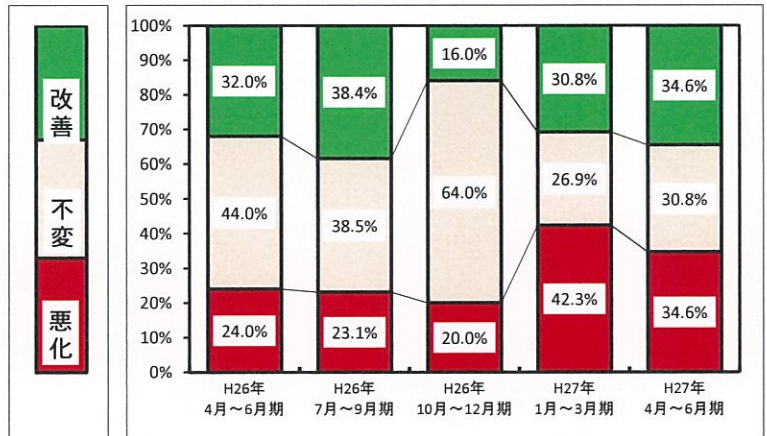
建設業	H26年			H27年		(予測)
	4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	4月～6月	H27年 7月～9月
完成工事額	8.0%	15.3%	▲4.0%	▲11.5%	0.0%	▲28.0%
材料仕入単価	69.2%	65.4%	60.0%	52.0%	57.7%	36.0%
採算	▲7.7%	▲24.0%	▲24.0%	▲23.1%	▲3.8%	▲20.0%
資金繰り	0.0%	0.0%	▲8.0%	▲24.0%	3.9%	▲16.0%



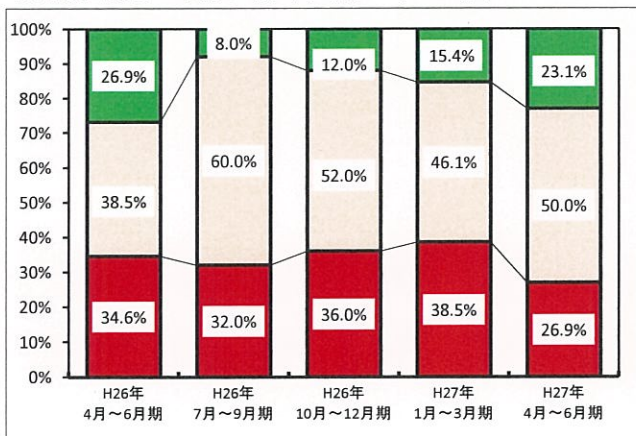
完成工事額・・・0.0%
(前期比 11.5ポイント改善)
採算・・・▲3.8%
(前期比 19.3ポイント改善)
資金繰り・・・ 3.9%
(前期比 27.9ポイント改善)

完成工事額、採算、資金繰りどれも前期と比較し改善が増加し、悪化が減少した。地方創生交付金や補助金等を活用し業績が改善する企業がある一方受注が限定的であり、先行きを懸念を指摘する向きもあった。

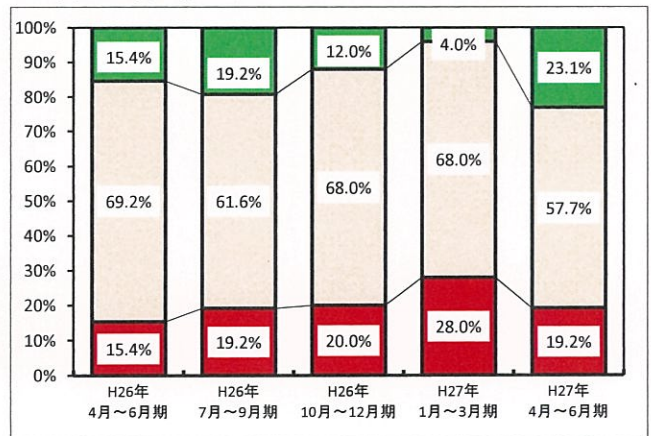
※『完成工事額』の状況 前年同期比 (D・I値)



※『採算』の状況 前年同期比 (D・I値)



※『資金繰り』の状況 前年同期比 (D・I値)



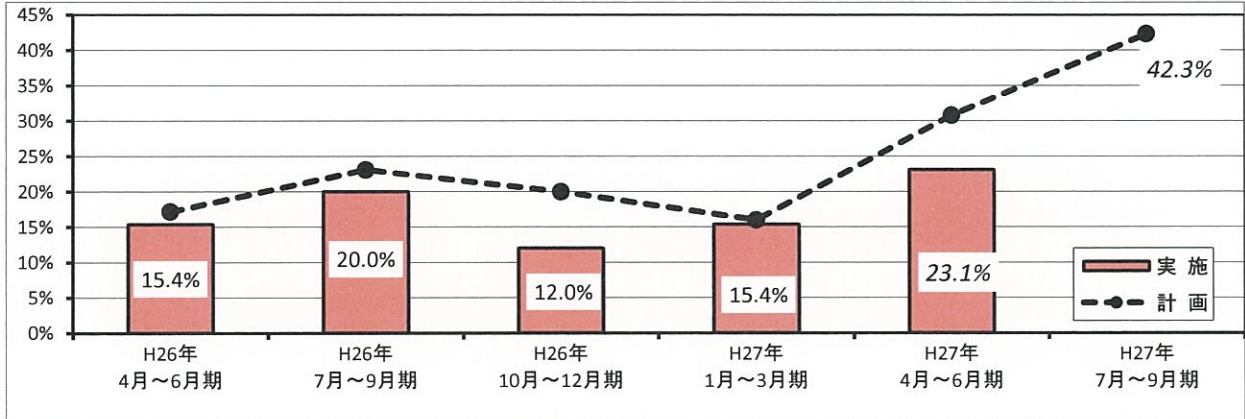
3. 各業種の景況

(2) 建設業

② 設備投資の状況（当期中に行った設備投資の実施状況と来期の実施予定を集計）

実施状況は、2期連続の増加となり、1年を通して増加傾向となっている。
 但し、事業者の中には来期の公共工事や消費税増税等の動向を注視し、慎重姿勢をみせる姿もあった。

建設業	H26			H27		H27 7月～9月
	4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	4月～6月	
土地	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	18.2%
車両・運搬具	0.0%	40.0%	100.0%	50.0%	50.0%	36.4%
建設機械	50.0%	60.0%	33.3%	75.0%	33.3%	36.4%
設備投資の実施	15.4%	20.0%	12.0%	15.4%	23.1%	42.3%

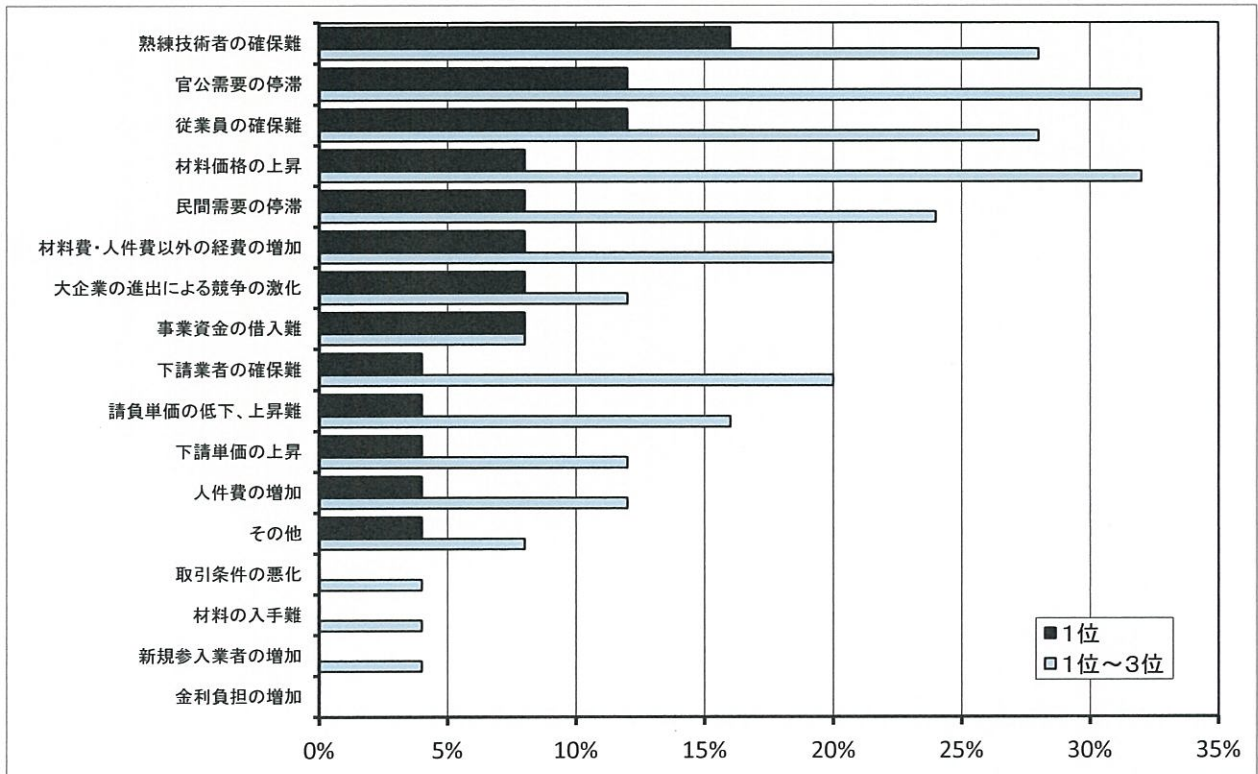


※ 計画については、調査実施時期を基準に翌期の予定を記入しているため、グラフに期の差が生じる。

③ 経営上の問題点

※グラフ中の項目から1位～3位まで挙げられた問題点を1位及び1位～3位毎に集計を行った。

熟練技術者及び従業員の確保難が上位を占め、人手不足に起因する受注の機会を逸している状況は変わらない。また、官公需要の停滞が続いていると見られ、公共工事に依存した企業においては、受注が安定せず懸念材料となっている。



(注) 問題点の1位に挙げた企業の割合

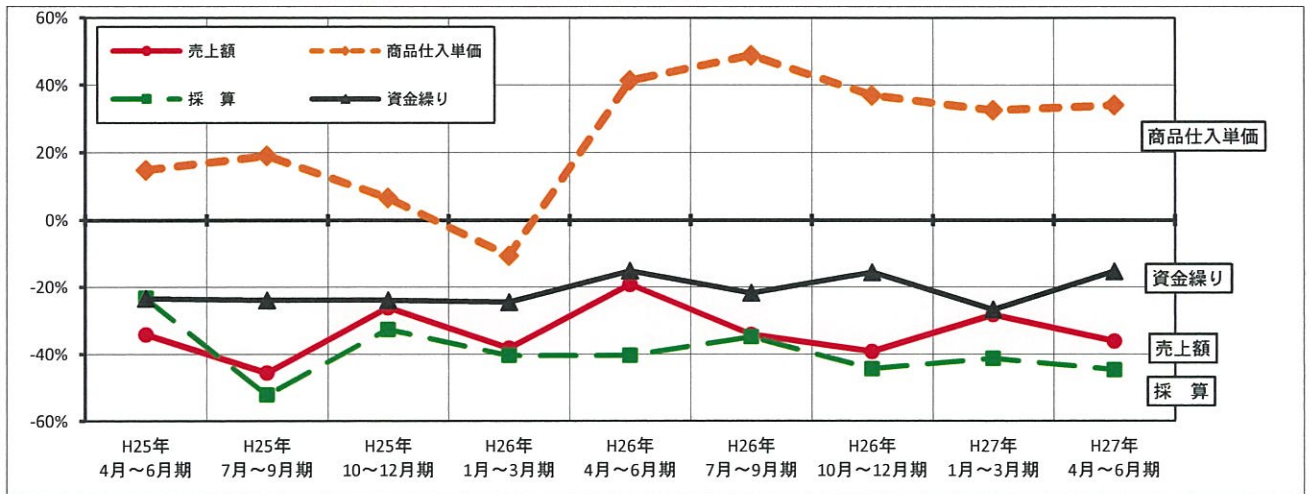
3. 各業種の景況

(3) 小売業

D・I値は、前期と比較し売上額で7.9ポイント、採算は3.4ポイント悪化した。今期小売業は、前期と比較し売上額、採算で何れも4業種中、唯一悪化に転じた。高齢化や人口減少による購買力の低下（飲食料品小売）といった声が多かった。京都縦貫自動車の全線開通により利便性の向上が図れたものの、今後の周辺道路の交通量が予測できないため、売上減少、利益確保が難しくなる（燃料小売）との懸念の声が出ている。

① 小売業 D・I値（景気動向指数）の推移 —前年同期比—

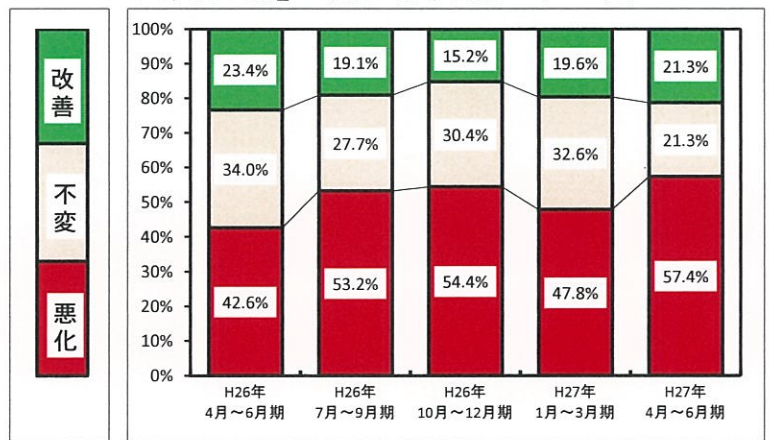
小売業	H26年			H27年		(予測)
	4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	4月～6月	H27年 7月～9月
売上額	▲19.2%	▲34.1%	▲39.2%	▲28.2%	▲36.1%	▲48.9%
商品仕入単価	41.4%	48.9%	37.0%	32.6%	34.1%	13.4%
採算	▲40.4%	▲34.8%	44.4%	▲41.3%	▲44.7%	▲57.9%
資金繰り	▲15.2%	▲21.8%	▲15.6%	▲26.7%	▲15.3%	▲29.5%



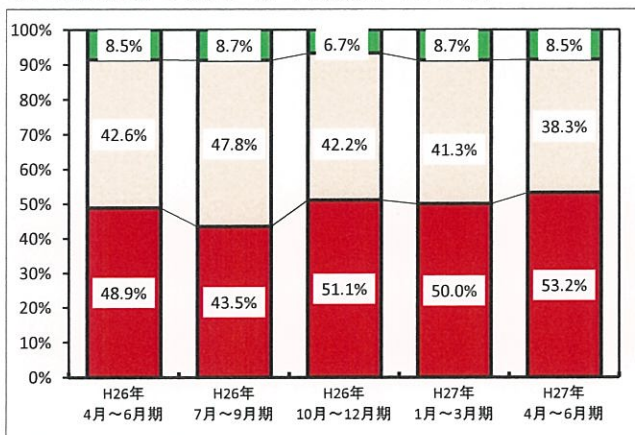
売上額 …… ▲36.1%
(前期比7.9ポイント悪化)
採算 …… ▲44.7%
(前期比3.4ポイント悪化)
資金繰り …… ▲15.3%
(前期比11.4ポイント改善)

売上額、採算、資金繰り何れも厳しい状況が続くものの、売上では2期連続で改善割合が増加し、一部の企業では、持ち直しの動きが見られる。一方採算では、悪化割合で横ばいの状況が続き、材料費等の上昇により利益の圧迫など課題が多く示された。

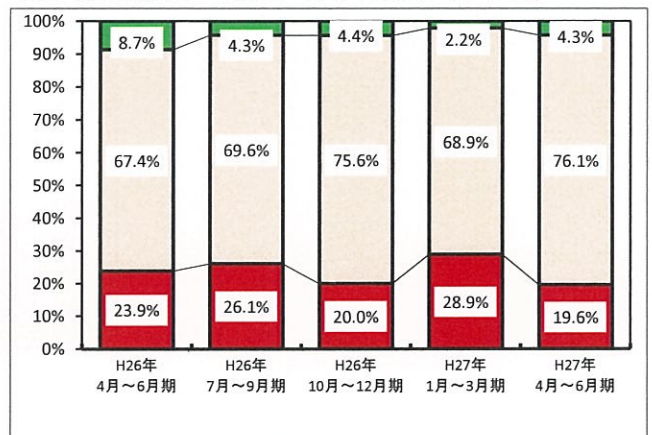
※『売上額』の状況 前年同期比 (D・I値)



※『採算』の状況 前年同期比 (D・I値)



※『資金繰り』の状況 前年同期比 (D・I値)



3. 各業種の景況

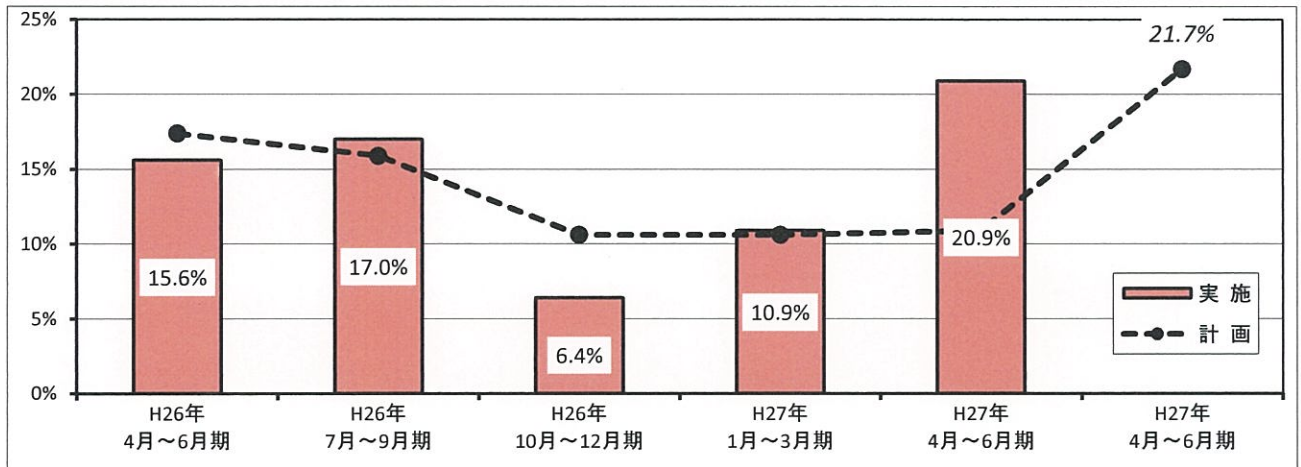
(3) 小売業

② 設備投資の状況（当期中に行った設備投資の実施状況と来期の実施予定を集計）

実施状況は、2か月連続で増加となり、ここ一年で最大の実施状況となった。

件数として、車輛・運搬具の更新等が多数であるが、照明設備老朽化に伴う、LED導入による電力コスト削減の動きも見られた。

小売業	H26年			H27年		(計画) H27年
	4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	4月～6月	7月～9月
土地	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
車両・運搬具	42.9%	50.0%	0.0%	80.0%	55.6%	40.0%
販売設備	42.9%	62.5%	0.0%	20.0%	11.1%	30.0%
設備投資の実施	15.6%	17.0%	6.4%	10.9%	20.9%	21.7%

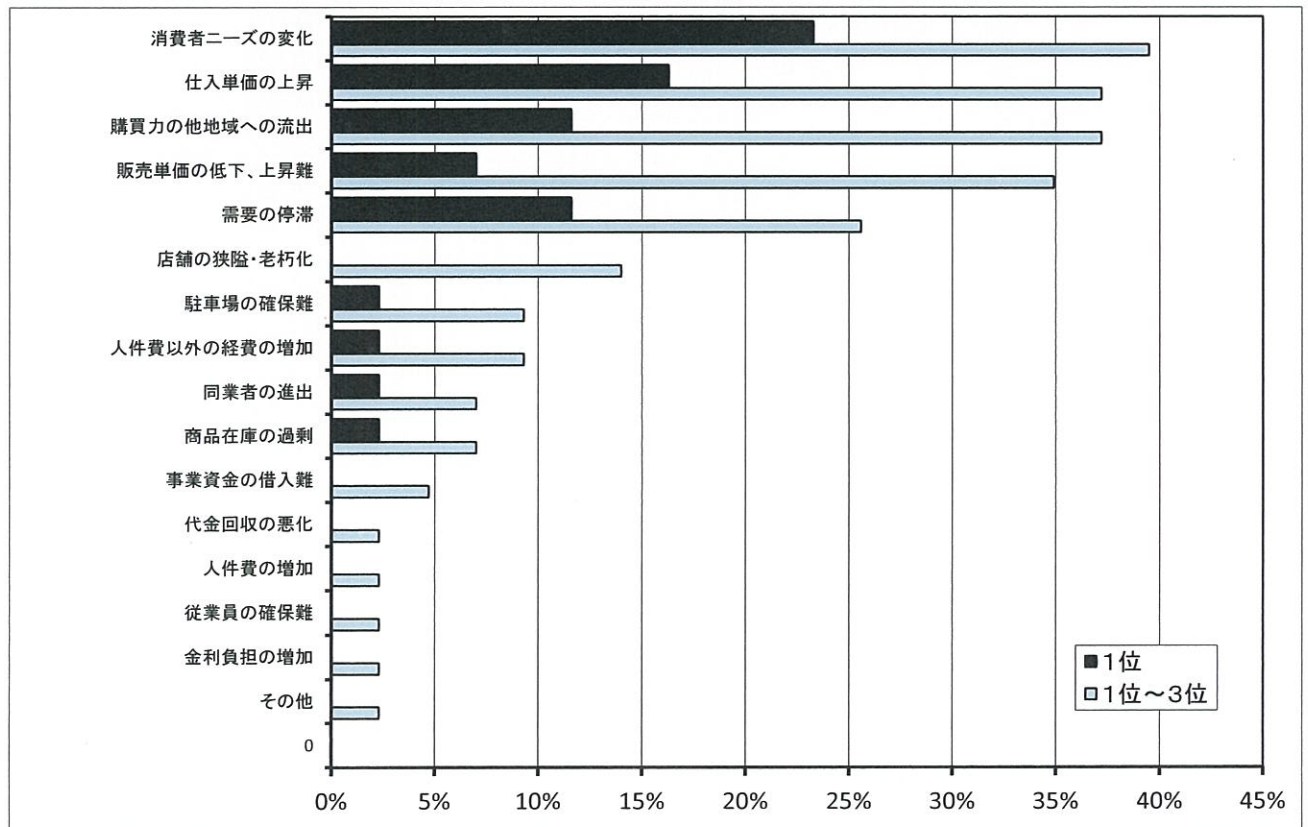


※ 計画については、調査実施時期を基準に翌期の予定を記入しているため、グラフに期の差が生じる。

③ 経営上の問題点

※グラフ中の項目から1位～3位まで挙げられた問題点を1位及び1位～3位毎に集計を行った。

前回調査と同様、消費者ニーズの変化、仕入単価の上昇及び購買力の他地域への流出が上位を占めた。顧客吸引力の強い大型店の進出は、地元顧客の流出を招いている。多様化する顧客ニーズに苦慮する姿が示された。



(注) 問題点の1位に挙げた企業の割合

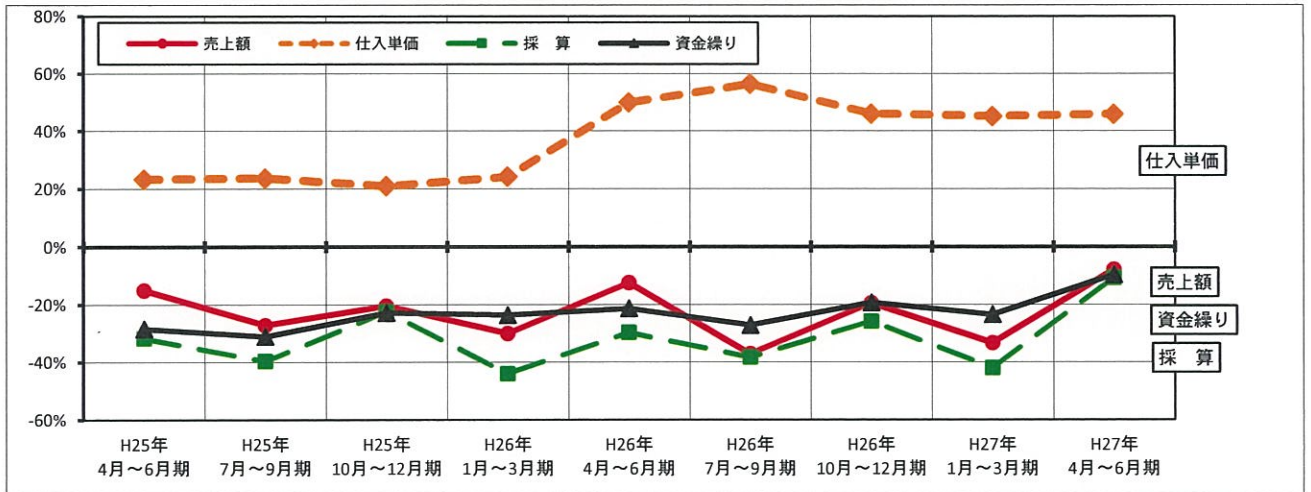
3. 各業種の景況

(4) サービス業

D・I値は前期と比較し売上額で25.5ポイント、採算は31.3ポイント改善した。売上については、マスコミ報道による一時的なブームで特需的な伸びや外国人観光客増で収入増の声もある。全般的に消費者の節約志向及び顧客の高齢化等からくる需要の停滞を指摘する向きが多い。各企業では、売上を維持する為、自社webサイトや情報サイトの活用（飲食業）や、従業員教育に注力し接客サービス向上に努める動きが見られた。

① サービス業 D・I 値（景気動向指数）の推移 ー前年同期比ー

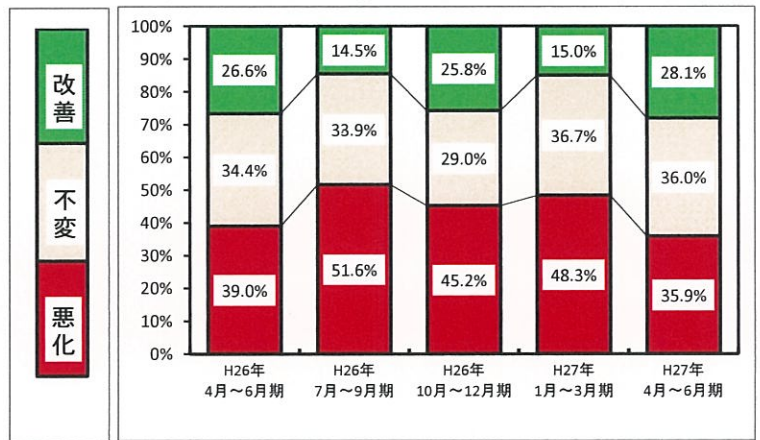
サービス業	H26年			H27年		(予測)
	4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	4月～6月	H27年 7月～9月
売上額	▲12.4%	▲37.1%	▲19.4%	▲33.3%	▲7.8%	3.2%
仕入単価	50.0%	56.5%	46.1%	45.2%	46.0%	38.3%
採算	▲29.7%	▲38.3%	▲25.8%	▲42.0%	▲10.7%	▲11.0%
資金繰り	▲21.3%	▲27.1%	▲19.3%	▲23.4%	▲9.6%	▲11.2%



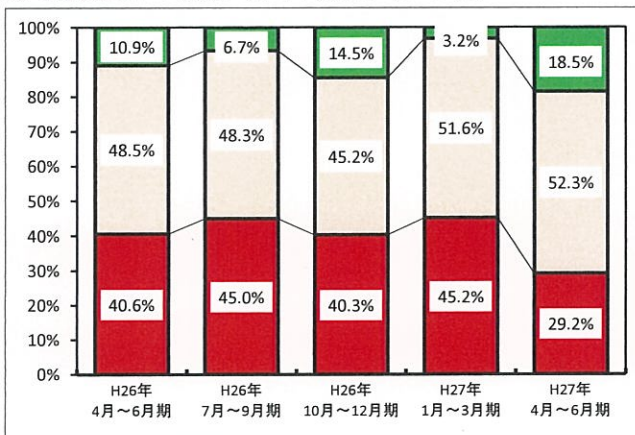
売上額 …… ▲7.8%
 (前期比25.5ポイント改善)
 採算 …… ▲10.7%
 (前期比31.3ポイント改善)
 資金繰り …… ▲9.6%
 (前期比13.8ポイント改善)

売上、採算、資金繰り全てで改善が増加し、悪化が減少した。採算では、依然としてマイナスポイントであるものの、大幅に好転した。資金繰りでは、悪化を指摘する割合が1年を通じ減少傾向となった。

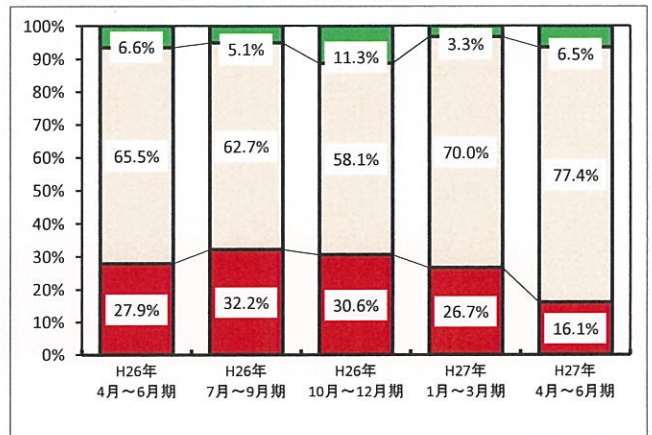
※『売上(収入)額』の状況 前年同期比 (D・I 値)



※『採算』の状況 前年同期比 (D・I 値)



※『資金繰り』の状況 前年同期比 (D・I 値)



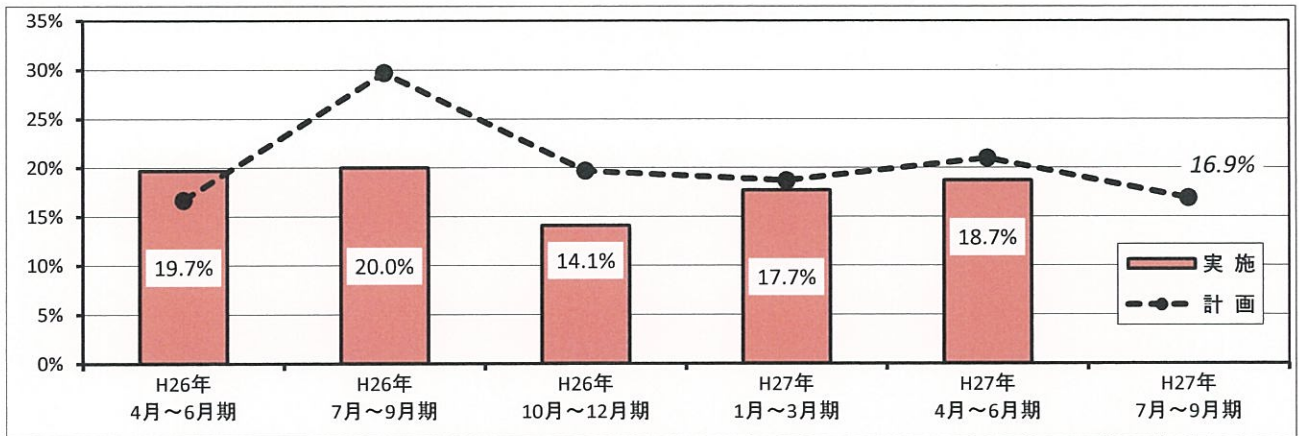
3. 各業種の景況

(4) サービス業

② 設備投資の状況（当期中に行った設備投資の実施状況と来期の実施予定を集計）

設備投資の実施状況は、前期とほぼ同水準だった。一年を通じほぼ横ばいである。売上、採算面で改善の兆しがあるものの、設備投資には慎重な姿勢を示す状況がうかがえる。

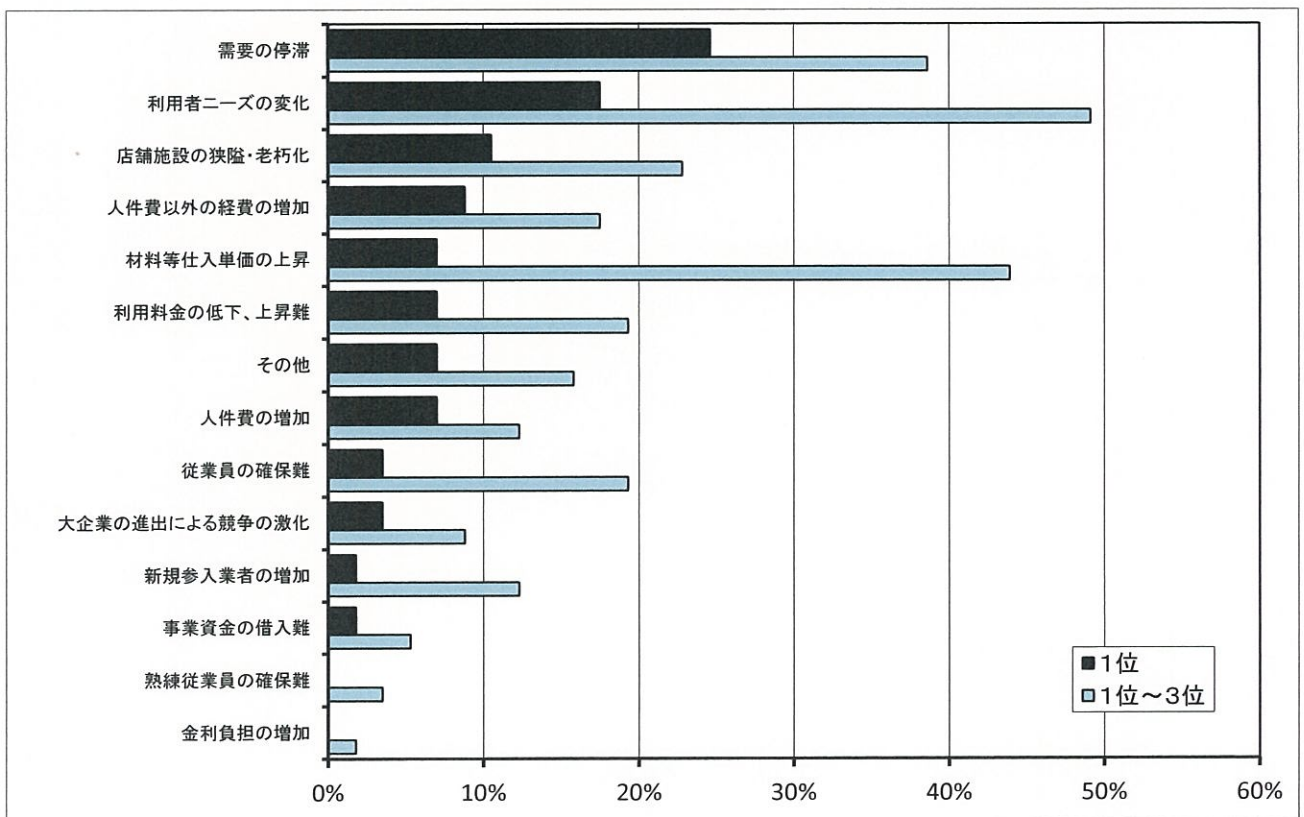
サービス業	H26年			H27年		(計画)
	4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	4月～6月	H27年 7月～9月
土地	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.9%
車両・運搬具	25.0%	8.3%	22.2%	0.0%	8.3%	27.3%
サービス設備	33.3%	50.0%	33.3%	36.4%	8.3%	27.3%
設備投資の実施	19.7%	20.0%	14.1%	17.1%	18.7%	16.9%



※ 計画については、調査実施時期を基準に翌期の予定を記入しているため、グラフに期の差が生じる。

③ 経営上の問題点

※グラフ中の項目から1位～3位まで挙げられた問題点を1位及び1位～3位毎に集計を行った。前期同様、需要の停滞と利用者ニーズの変化が上位を占める。今期売上、採算とも改善基調にあるものの先行きを懸念する姿勢が見られる。



(注) 問題点の1位に挙げた企業の割合

京都府商工会連合会

615-0042 京都市右京区西院東中水町1-7番地
(西大路通り五条下ル東側)
京都府中小企業会館四階

TEL : 075-314-7151

FAX : 075-315-1037

e-mail : office@kyoto-fsci.or.jp